

令和7年第4回市議会定例会 代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 岩田邦泰

質問	答弁
<p>1 浜松市DX推進計画2.0の進捗について 本年度改訂され、新たに「浜松市DX推進計画2.0」となった本計画の概要とその全体の進捗について、市長の見解を伺う。</p>	<p>1. 中野市長 今年度スタートした第2期DX推進計画は、目指す方向性として、「デジタル活用による市民サービスの向上」「自治体の生産性の向上」に「職員エンゲージメントの向上」を加え、今後5年間で進めるべき15の取組を設定した。本年度の進捗は、目視確認や対面を強いる手続きなど、合理化の阻害要因となるアナログ手法や規制を総点検し、業務改革の視点による運用見直しや例規改正の検討を進めている。また、EBPM、証拠に基づく政策立案の推進に向け、昨年度構築した府内データ分析基盤を府内へ周知し、各種業務データを用いた実態把握や将来予測等の可視化・分析を始めている。職員エンゲージメントについては、無線化や内部コア系端末のインターネット利用を可能とするネットワーク環境を検討し、この11月議会に関連予算を提案した。今後もデジタル技術の発展や国の動向を敏感に捉え、全体の統制を図りながら、柔軟かつ着実にDXの取組を進めていく。</p>
<p>2 本市のAI施策の状況について 業務効率化などに向けたAI活用が叫ばれ、一般企業では様々な場面での活用を模索し、既に実装フェーズに入っていることも多いと認識している。現在、本市でも様々な場面で徐々にAIが活用されているものと推察するが、その状況につき、以下伺う。</p> <p>(1) 「浜松市DX推進計画2.0」に謳われている府内の各課におけるAI利用の推進について、推進計画2.0の発表から半年以上経過した現時点の評価はどのようなものか。</p> <p>(2) セキュリティ上、生成</p>	<p>2. 飯尾デジタル・スマートシティ推進担当部長</p> <p>(1) 本市は、自治体向けに開発された生成AIツール「zevo(ゼヴォ)」を全府で利用し、2023年10月の導入から約2年が経過する。zevoの特徴として、入力情報を学習しない、また自治体専用ネットワークでの使用が前提などのセキュリティの高さ、及び簡易な対話形式で操作できる利便性の高さが挙げられり。利用開始以来、利用者数は順調に伸び続け、本年10月末時点で、府内のパソコンにアクセス可能な職員約6,700名のうち1,521名が利用している。活用方法は文書の草案作成、要約、添削やデータ分析、アイデア出しなど多岐にわたり、府内チャットの生成AI専用ルームでは、職員同士が活用のノウハウや好事例を共有するなど、助け合いの文化も育まれている。zevoにはその活用により削減できた業務時間数を自ら計測する機能があり、本年4月から10月まで月平均約3,100時間と、効率化への貢献が認められるので、必要な予算を優先的に確保し、利用拡大に努めていく。</p> <p>(2) 本市は、2023年8月に「生成AIの利用ガイドライン」を策定し、この中で職員が遵守すべき禁止事項や注意事項等を記載するとともに個人情報や機密情報の流出リスクが排除されたシステムを利用するなどを定めている。一方で、インターネット上で利用可能な生成AIサービスは多く存在し、次々と生まれる関連サービスを機械的に制御することは技術的に困難であることから、通信ログの取得と監視により、セキュリティの担保に努めている。ガイドライン改定については、直近で本年8月に、利用可能なシステムに関する規定をより具体化する見直しを行ななど、日進月歩で変化するAIの進化に対応している。</p> <p>(3) まず基本的な思いとして、各課が主体的にAI技術を活用し、課題解決を</p>

質問	答弁
<p>A I は府内専用版があると思うが、情報漏洩リスクのある外部の生成A I の利用はどのように阻止しているか。また日進月歩する生成A I 技術への利用ガイドラインは逐一改定されていくべきものと考えるが、検討は行われているか。</p>	<p>進めることは望ましいことなので、活用検討の相談があった場合には、デジタル・スマートシティ推進課が親身に応じて伴走している。また、導入時には、情報システム課のシステム調達支援において、類似ツールとの重複防止やセキュリティ確保などをチェックし、セキュリティが求める基準に満たない場合は導入を認めないと、ガバナンスを効かせている。調達支援を経て導入したシステムは、システム台帳を作成し管理しているが、情報システム課の内部管理用にとどまっているので、今後は他の課の参考にもなるよう「見える化」を改めて意識し、取り組んでいく。</p>
<p>(3) 各所管部門は事業に合致した様々なA I を利用していると思うが、管理はどのようにしているか。部門・事業ごとのA I の利用状況は、見える化しておくべきと考えるがどうか。</p>	<p>2. (4) 吉積学校教育部長</p> <p>不登校支援においては、不安を抱えないよういつでも相談できる体制が大切である。本市では、2023年度から相談窓口「こころの相談室」を開設し、児童生徒自らがタブレット型端末等により24時間申し込むことができる。希望すればスクールカウンセラーなどが相談を行い、対面での相談に抵抗があれば、チャット相談も行っているが、現在、相談の利用時間は限られている。公的な相談機関の利用を躊躇う児童生徒もいる中、相手との関係性や相談内容等を気兼ねなく相談できるA I 相談は有効と考える。また、自分のペースで24時間利用でき、深刻な悩みに発展させないなど早期支援に繋がる可能性もあることから、A I の活用方法等について調査研究していく。</p>
<p>(4) 教育関係での活用を調べると、兵庫県三田市ではA I を活用した相談システム「M I R A I ノート」を文部科学省の「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」として実証実験を行っていた。本市の学校教育へのA I 活用の考えはあるか。</p>	
<p>3 フェローの活用について</p> <p>本市のD X 施策に対し、大所高所からの助言・指導を頂く8人のフェローについて、その活動内容や活用状況などから、整理も検討する時期に来ていると思うが考えを伺う。</p>	<p>3. 山名副市長</p> <p>本市では、2019年10月にデジタル・スマートシティフェローの制度を設け、本年度は昨年度と同じ8名を委嘱している。昨年度は、デジタル・スマートシティ構想やD X 推進計画の改定に当たり、すべてのフェローに助言いただきなど、延べ40回にわたり協力いただいた。また、本年度は、府内D X や Well-Being の取組など、11月末時点では14回にわたり関わっていただいた。これまでではデジタル・スマートシティ推進課の施策に関する活用にとどまっている現状で、フェローの専門性を、必ずしも市政全体で最大限に活かし切れていないことは反省点。今後は、フェローの専門分野や具体的な活用事例等を、府内全体に広く示すことで、新たな需要を掘り起こし、全府的な活用を図っていく。</p>

質問	答弁
<p>4 新たなデジタル技術の活用について</p> <p>デジタル・スマートシティを標榜する本市であるが、先取の気概を持って、最新技術の活用をしているか考えるといささか心許ないと感じることから、以下伺う。</p> <p>(1) 低軌道衛星通信スターリンクについて調べると、他の自治体では防災・災害対応目的での導入事例があった。</p> <p>ア 他の自治体の事例のように、災害対応に低軌道衛星通信を活用する考えはないか。</p> <p>イ 事業の取り掛かりから、かなりの時間を要している「光ファイバ未整備地域解消事業」については、光ファイバを敷設せずに、低軌道衛星通信を活用する考えはないか。</p> <p>ウ 林業でのLPWA通信には課題が多いとされたが、代わりに低軌道衛星通信を活用する考えはないか。</p> <p>エ 低軌道衛星通信の普及による産業分野への活用についてはどのように考えるか。</p> <p>(2) 多機能型照明塔の「スマートポール」に関する、日経グローカル誌の自治</p>	<p>4.(1)ア 清水危機管理監</p> <p>本市は、災害時に地上のインターネットを用いて、避難所からの情報を共有している。地上の通信網が途絶した場合は、地域防災無線や衛星携帯電話の音声により、避難者数などの必要最低限の情報をやり取りする。しかし、大規模災害時の対応には、より多くの情報を正確に収集・共有するため、音声ではないデータ通信が必要になる。こうした中、低軌道衛星通信の活用によるインターネットが注目され、スターリンクもその一つで、能登半島地震では、問題なく運用できたことを把握している。今後は、来年、提供開始が見込まれる低軌道衛星通信を活用した複数サービスを対象に、性能や費用を比較し、導入に向けて検討していく。</p> <p>4.(1)イ 飯尾デジタル・スマートシティ推進担当部長</p> <p>低軌道衛星通信は光ファイバと同等の高速通信が可能であり、技術的に光ファイバの代替手段となり得るが、本市の方針として、公平性の観点から、ニーズがある全ての地域に光ファイバを整備すべきと考えている。また、地形的にテレビ放送が受信困難で、アンテナなどの設備を住民が共同管理している地域では、光ファイバ回線を利用してテレビが視聴可能な光テレビにすることで、維持管理や更新の課題解消が期待できる。財源的にも、昨年度から光ファイバ整備に対する国庫補助率が嵩上げされた他、光テレビ化を伴う場合、共聴アンテナの撤去費用も補助対象となるなど、追い風となっている。以上のことから、光ファイバ未整備地域の解消は光ファイバ整備により目指す方針であるが、今後の状況の変化により対応していく。</p> <p>4.(1)ウ 下位農林水産担当部長</p> <p>厳しい地形と過酷な現場作業を行う林業では、いかに林業従事者の安全・安心を確保し、労働生産性を高めるかが課題となっている。これらの課題解決のため、本市では省電力かつ遠距離通信可能なLPWAを活用した事業を3年間、一部地域で実施してきた。本事業では、携帯電話の圏外をカバーする安心感や、緊急通報での安全確保などの効果が確認できたが、チャットに限られる、専用機器とスマートフォンを携行しなければならないなど使用面で課題も浮き彫りになった。本市としては、林業の就業環境の改善やDXの導入による生産性向上に向け、国の動向を注視し、林業関係者の意見も伺いつつ、衛星通信をはじめ効果的な通信技術について研究していく。</p> <p>4.(1)エ 北嶋産業部長</p> <p>低軌道衛星通信は、山間部や海上離島などでも高速で安定したデータ通信が可能となることが特徴である。我が国では、2022年12月から法人向けのサービスが開始され、低軌道衛星により安定した通信が提供されるため、農業や林業のみならず、製造業での活用も見込まれている。具体的には、災害で通信網が途絶されても通信を維持できることから、災害時の企業のBCP強化が期待でき、既に地域企業でも活用されている事例がある。今後は、低軌道衛星によるサービスがさらに浸透していくことが想定されるので、最新の技術動向や活用事例セミナーなどを通じて、市内企業に情報発信していく。</p>

質問	答弁
本市アンケート回答に本市の名前はなかったが、記事からは様々な効果が期待できる。	<p>4. (2) ア 水谷市民部長</p> <p>スマートポールは5G通信機器、カメラ、太陽光発電パネルなど、多くの機能を一本の柱に搭載できるもので、これにフリーWi-Fiスポットやデジタルサイネージ機能を設けて活用している自治体もある。こうしたスマートポールにAI機能を持った防犯カメラを設置すれば、例えば刃物などを持った人や、窃盗などの恐れがある動きをする人を検知し、周囲に注意を促すアウンスを行い、その映像をリアルタイムで警察等に送信などができると考える。しかしながら、費用対効果の面からスマートポールの導入を見送った自治体も少なからずあることから、本市においても活用については、他部局と連携し慎重に検討していく必要があると考える。</p>
ア 防犯カメラとAIを組み合わせるなど、市民の生活安全観点で活用する考えはないか。	
イ 人流計測カメラで人流を計測し、データを中心市街地の活性化に活用する考えはないか。	<p>4. (2) イ 北嶋産業部長</p> <p>中心市街地の滞留者数については、GPSデータを活用し、性別・年齢・居住地等の属性や交通手段を24時間365日計測しており、任意の日時を設定できるダッシュボードの公開やオープンデータ化を実現している。スマートポールについては、都市機能の高度化に寄与する設備だと認識しており、公共Wi-Fiスポットの提供やAIカメラによる人流計測、デジタルサイネージを活用した回遊及び消費促進など、中心市街地活性化への活用も期待される。一方、現状では、にぎわい創出など中心市街地活性化に関する先行事例が少なく、費用対効果を含めた評価が難しいため、商店街と共同管理する小田原市等の事例を研究し、効果的な活用方法の検討につなげていく。</p>
ウ 気象データを基に備え付けたスピーカーから警告や注意喚起を自動で行うことも可能に思うが、活用の考えはないか。	
(3) 上記の様に、DX機器の設置により、複数の部門にメリットが出そうな場合、発端になった部門ではなく、一緒に検討すべき部門間の調整等はDXの専門家たるデジタル・スマートシティ推進担当が音頭を取っていく認識で良いか。	<p>4. (2) ウ 清水危機管理監</p> <p>スマートポールは、防災分野において、デジタルサイネージといわれる電子表示装置での気象警報や避難情報の伝達、監視カメラによる被害状況の把握、Wi-Fiによる市民の通信手段など、さまざまな活用が期待されている。近年、小田原市や福井県若狭町などの地方自治体で導入され、平時は、デジタルサイネージによる広報、防犯カメラに、災害時は、避難誘導の支援や被害状況の把握などに利用され始めている。こうしたことから、スマートポールについては、防災分野に特化したものではなく、フェーズフリーの考え方のもと、平時の利用を基本とし、その上で防災機能を付加した活用について調査、研究していく。</p>
(4) 令和8年度の予算編成方針から始まった「財源配分方式」の考え方では上記のように複数の部門が関連する事業の初期投資に対し、単一部門が手を上げづらいのではないかと推察するが、各部門へ配分された予算を出し合えるような仕組みは考えられているか。	<p>4. (3) 飯尾デジタル・スマートシティ推進担当部長</p> <p>デジタル技術の導入は、まず活用を検討する業務担当課において、その有用性や費用対効果を検証することが基本だが、その効果が部局横断的に及ぶことが期待される場合は、デジタル・スマートシティ推進担当が、積極的に各課との調整や支援を行うべきと認識している。一方で、デジタル活用はあくまで地域課題解決やWell-being向上の手段であり、デジタル技術ありきでなく利用者目線での、ニーズに合ったサービスデザイン思考が重要である。こうした観点から、現在はORI-Projectやソリューション・ピッチなどにおいて、デジタル・スマートシティ推進課主導で府内各課から地域課題を募集し、データ連携や参加企業が持つソリューションとのマッチングにより解決を図るなど、府内連携に努めているところである。府内外を繋ぐハブとしての役割の重要性を認識し、しっかり取り組んでいく。</p>
(5) AIによる道路損傷検	

質問	答弁
<p>出システムは今年から車載カメラ 10 台全てを道路パトロール車から一般の公用車に載せ替えて全区で運用している。現状の効果と今後の取組はどうか。</p> <p>加えて、現在は人間がオペレーションしている「いっちゃん！」について、道路管理業務の効率化に向けた A I 技術のさらなる活用可能性はどうか。</p>	<p>4. (4) 鈴木財務部長</p> <p>本市では令和 8 年度当初予算編成から、一部経費において財源配分方式を採用している。財源配分経費は、所管部区局が配分財源の範囲内で予算を組み上げるもので、主に経常的なソフト事業が占めている。また、個別算定経費は、1 件ごとの積上げ方式で編成し、義務的経費や投資的経費などで構成されている。本方式の導入以前から、同一施設の運営費や工事・改修費用においては、所管する複数の課が役割分担に応じて必要な予算を計上しており、その仕組みは財源配分方式においても変わりはない。初期投資については、いずれの経費でも要求することが可能としており、部区局間での財源配分額の組替も可能としていることから、制度として、対応可能であると考えている。</p> <p>4. (5) 平井土木部長</p> <p>A I による道路損傷検出システムは、損傷箇所の早期発見を目的に、本年度からは公用車 10 台にカメラを搭載し運用している。6 月から 10 月の 5 か月間での走行により、道路パトロール路線の 5 割の区間で再巡視が行われ、管理延長に占めるパトロール網羅率も約 5 パーセント向上し、これまでパトロール対象外であった路線での早期発見に繋がるなど、適切な道路管理に効果を得ている。今後は車載カメラの増設等、より効果的、効率的な運用について検討していく。市民通報システム「いっちゃん！」は市民の皆様に広くご利用頂いており、道路損傷検出システムと併せ、道路管理の効率化に向け A I 技術活用の可能性を研究していく。</p>
<p>5 官民連携プラットフォームについて</p> <p>いわゆる「官民連携プラットフォーム」は成り立ちや性格の異なるものが各所管課に属し、たくさん存在している。官民連携の会議体や組織の全体像は見える化をして管理すべきと考えるがどうか。</p> <p>また、見える化をした結果、大きく重複する部分がある場合には、部局横断的に一つにまとめるなど整理をしていく時期に来ているのではないか、考えを伺う。</p>	<p>5. 山名副市長</p> <p>本市には、公共施設の整備・運営等における官民連携の推進やデジタル・スマートシティによる都市の最適化など、多岐にわたる行政課題に対応するため、14 の取組みに関する官民連携プラットフォームがある。これらは、官民連携を効果的に推進し、解決策を生み出す役割を果たしているが、一方で、各所管課にて管理・運営されていることから、ホームページ上でも一元化されておらず、事業者にとっては全体像の把握が難しい状況にあることも認識している。今後は、庁内の官民連携の取組みを整理し、市のホームページ上にまとめて掲載することで、目的や活動内容を明確に示すとともに、相乗効果が見込まれるプラットフォームの連携や統合について検討していく。</p>

質問	答弁
<p>6 外国籍人材の産業での活用について 本市は非常に多くの外籍市民が集まる稀有な特色があり、この特色は本市の発展にさらに生かすべきものと考えている。 そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本年 10 月に実施した、ハイデラバード、ベンガルール、コインバトールの 3 都市訪問の成果はいかがか。</p> <p>(2) インド人材以外にも、既に本市の市民である 3 万人に及ぶ外国人も産業人材に活用すべきと考えるが、外国人学校などからは正社員就職が厳しいとも聞くが、活用策はいかがか。</p>	<p>6. 北嶋産業部長</p> <p>(1) 本年10月末から、インドとの人的・経済交流を促進するため、3都市を訪問した。バンガロールでは、ネクストバーラト社を訪問し、コインバトールでは、本年6月に本市を訪れた企業経営者の皆さんと、今後の取り組みや連携に関する意見交換を行った。ハイデラバードでは、インド工科大学の学生と地域企業をつなぐ浜松デイを開催するとともに、インド最大級のスタートアップ支援施設であるT-Hubや試作品の開発支援などを行うT-WORKSを訪問し、新たな連携の可能性を確認した。今後も、これまで関係を築いてきた機関に加え、新たな機関との連携についても積極的に取り組み、本市とインド双方の発展につなげていく。</p> <p>(2) 現在、市内の公立学校や外国人学校に通う小・中・高校生は約 2,700 人おり、浜松の文化や暮らしに慣れ親しんでいるため、次代の地域経済の担い手として期待している。本市では、「外国人雇用サポートデスク」を設置し、外国人が日常生活から就労まで、一体的に相談できる体制を整えている。また、外国人学校の生徒に対しては、浜松国際交流協会による日本語教師派遣等を通じ、日本語習得機会の充実を図っている。さらに、ムンド・デ・アレグリア学校では、卒業時の正規雇用に向け、インターンシップによる企業とのマッチングを行っている。今後は、外国人市民の若者の就職状況を把握する中で、さらなる支援策について検討していく。</p>
<p>7 三遠南信の枠組み活用について 本年も三遠南信サミットでは、東三河地域に隣接するエリアに立地する静岡県立湖北高校佐久間分校、佐久間病院に期待が寄せられていた。 そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 佐久間分校の生徒獲得を三遠南信の地域課題として捉え、県境を越えて通学する学生への支援策などの生徒獲得に向けた施策を、三遠南信の枠組みの中で検討できないか。</p> <p>(2) 佐久間病院についても</p>	<p>7. 工藤企画調整部長</p> <p>(1) 三遠南信地域では、2008年から「三遠南信地域連携ビジョン」を策定し、行政・経済団体・住民など、県境を越えた地域の多様な主体による連携を推進している。三遠南信自動車道の整備を進める中で、圏域の中央部に位置する佐久間地域は、地域間の結びつきを強めるうえでも重要な地域であると認識している。地域を維持するためには、生活環境を整えるうえで必要な社会インフラである教育と医療が、特に重要であると考えている。このため、ご指摘の浜松湖北高校佐久間分校については、県、本市などのほか、県境を跨いで隣接する東栄町で構成する「佐久間分校魅力化推進協議会」において、地域の連携のもと入学者確保に取り組んでおり、来年度入学からは、三遠南信地域をはじめ全国から入学者を募集する、「地域みらい留学」の制度活用を進めている。</p> <p>(2) また、佐久間病院については、奥三河地域からの外来患者も含め、患者の増加に対応することができるよう、東三河地域との医療介護ネットワークを利用した多職種間連携や、愛知県内の養成機関からの看護師採用など、広域的な観点で取組を進めているところである。このように県境を越えた取組を行っているが、さらなる少子化や医療人材不足など、課題の深刻化・長期化が懸念されている。このため、今後はこれまでの取組にくわえ、三遠南信サミットでの議論のほか、新たに三遠南信地域連携ビジョン推進会議の構成団体による担当</p>

質問	答弁
<p>東三河地域からの患者の数が増えていることを鑑み、医師不足の問題など医療体制の課題対応を三遠南信の枠組みの中で検討できないか。</p>	<p>者会議を開催し、県境を跨ぐ連携に係る課題を含む情報の共有や対応の検討など、効果的な連携施策を検討していく。</p>
<p>8 浜松学の検討状況について 10月24日に開催された「第3回浜松学のあり方検討委員会」を傍聴した。その中では「学問というより理念・指針」という当局説明に対して、一部の委員から異論も出ていた。私自身も具体的なイメージが沸かず、来年3月にまとめる内容に不安を感じたところだが、座長を務める副市長の認識を伺う。</p>	<p>8. 山名副市長 本委員会では、こどもや若者の「地域への想い」を育むことを目的として、市内外の取組の現状分析や、アプローチする世代、手法などについて議論している。その中で委員からは、1990年代頃に、親世代が子どもたちに対し「こんなところで苦労させたくない」という想いから「誇りの空洞化」が広まり、農山村から都市部への人口流出が進んだことを例に挙げて、「住民が地域に誇りを持たなければ、どんな施策も成果を上げられない」といった意見も出された。これらの議論を踏まえながら、年度内に取りまとめる予定の浜松学のあり方を、庁内を含めた地域の共通認識についてとともに、来年度からすぐに様々な主体と連携して取り組めるよう検討していく。</p>
<p>9 避難所の災害対応型L Pガスバルク供給システムの導入について 大型のL Pガスタンクを設置し、平時にはガスヒートポンプ空調などに利用しつつ、災害時には空調だけではなく、発電や直接燃料として利用する「災害対応型L Pガスバルク供給システム」について、自治体の導入事例が増えていると聞くが、本市の検討状況を伺う。</p>	<p>9. 清水危機管理監 本市は、発災直後の避難所において、ポータブル発電機や太陽光発電など多様な電源を活用し、投光器、無線機等に必要な最低限の電力を確保する体制を整えている。また、中部電力パワーグリッドと活動拠点の提供に関する協定を締結しており、迅速な電力復旧を目指している。しかしながら、停電が長期化した場合には、避難所の照明や空調設備などを稼働させるための電力が必要となる。こうした中、燃料を大量に備蓄できる「災害対応型L Pガスバルク供給システム」が一部の自治体で導入されつつある。本市におきましても、避難所となる施設の改修などを進める際には、当該システムを選択肢の一つとして調査・研究していく。</p>